

令和 5 年 6 月 1 日現在

機関番号：24405

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00948

研究課題名(和文) 里親不調による委託解除を予防する里親子支援モデル構築

研究課題名(英文) The construction of the Foster family support model to prevent the cancellation of placement

研究代表者

伊藤 嘉余子 (ITO, Kayoko)

大阪公立大学・大学院現代システム科学研究科 ・教授

研究者番号：10389702

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究成果「里親不調を防ぐ里親子支援モデル」として、以下の内容が抽出された。  
 (1) 里親に関する広報・啓発活動や里親登録前研修における里親養育の利点とリスクのバランスよい説明、  
 (2) 委託直後の手厚い訪問支援と情報提供、(3) 委託中の里親と委託児童双方に対する個別的な相談支援、  
 (4) 里親からの養育報告の義務付けの徹底、(5) 里親や子どものSOSへの迅速な対応とそれが可能な体制整備、  
 (6) 効果的なレスパイト利用勧奨、(7) 里親会によるピアサポートの有機的展開、(8) 委託児童の成育歴への理解を促す里親研修やスーパービジョン、(9) 里親と子ども双方の「喪失感へのケア」、(10) 委託解除時のセレモニー

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果から、各自治体およびフォスターリング機関において、「里親支援ソーシャルワーク」の各フェーズ  
 ですべきこと、おさえるべきポイントを提言することができた点は、今後、日本の社会的養護において、里親委託  
 や家庭養護を推進していくにあたって非常に有意義であると考えます。

また、国際共同研究に採択され、英国スコットランドの里親支援やフォスターリング機関の実際に関する調査を  
 実施できた点も大きい。英国での調査結果の分析から、家庭養護の先進国といわれる英国で実施に直面している  
 課題についても示すことができた。

研究成果の概要(英文)："A model for supporting foster carers and children to prevent foster care breakdown" are below,

(1) Balanced explanation of the benefits and risks of foster care, (2) Extensive support and information provision immediately after placement, (3) Individual counseling and support for both foster carers and children during placement, (4) Mandatory reporting of foster care, (5) Prompt response to foster carers' and children's SOS and the development of a system, (6) Recommendations for effective use of respite, (7) Support for the development of a system to prevent foster carers and children from disruption. (5) Prompt response to SOS by foster carers and children, (6) Effective encouragement to use respite, (7) Organic development of peer support by foster carers associations, (8) Foster carer training and supervision to promote understanding of the foster child's upbringing, (9) "Care for loss" for both foster carers and children, and (10) Ceremony for termination of placement

研究分野：社会的養護

キーワード：代替養護 里親支援 里親ソーシャルワーク 家庭養護 フォスターリング 社会的養護

## 1. 研究開始当初の背景

生まれた家庭で適切な養育を受けることができない子ども(要保護児童)に対して、公的な責任において養護(養育・保護)を行うことを「社会的養護」という。親からの虐待や育児放棄等を理由として、家庭で養育されず社会的養護(施設や里親家庭)のもとで暮らす子どもは全国に約45,000人存在する(2016年10月現在、厚生労働省)。

日本の社会的養護は、里親や養子縁組といった家庭養護ではなく、施設による養護が中心で、その比率は「里親17%、施設83%」となっている。こうした「施設偏重型」である社会的養護の現状については、里親が主流である欧米の先進諸国と比べて国際的に批判される機会が多い。国連からの「代替的養育の改善勧告」もあって、日本はこれまで、社会的養護のあり方を見直し、大規模な集団養護をなくし、子どもを家庭的な環境で養育できるよう改善を進めてきた。しかしその一方で、里親家庭から施設に措置変更となる子どもは増加傾向にある。こうした里親不調の原因は、里親による虐待、里子の非行化、里親家族等への暴力行為等が挙げられる。さらにその背景には、里親にとって養育が困難な子どもが委託されている実態、養育委託後の支援の欠如等があると考えられる。

2017年8月に国が発表した「新しい社会的養育ビジョン」では、里親委託率を50%にまで向上させることを目標としている。このビジョンを受け、全国の児童相談所では、これまでよりも積極的に要保護児童の里親委託を検討し実行するであろう。しかし、地域や専門機関による里親支援不足という問題の解決や、どのような子どもをどのような里親家庭に委託するのか、というマッチング時のアセスメントの適正度の検証等を行わないまま、里親委託率の上昇だけを追い求めることは、委託した後、里親も里子も傷ついて別れを迎える「里親不調による委託解除ケース」がただ増えるだけではないかと懸念する。

日本は今、代替的養育において施設養護ではなく里親養育が主流である国に倣って、社会的養育のあり方を見直そうとしている。しかし、里親養育が主流である国々では、子どものたらいまわし(drift)の問題、いわゆる「里親不調による委託解除」の問題が未解決である。

施設や里親家庭を転々とたらいまわしにされることによって子どもが負う心の傷は計り知れない。実親による養育がかなわなかった子どもに、「ずっとここで大切にしてもらえ」「ずっとここで大きくなれる」という安心・安全感をもって生活できる養育環境を提供することが社会的養護の役割である。実の親との生活で心身ともに傷ついた子どもが、里親家庭で再び傷つくことがないように社会的養護のあり方を考えることは、非常に重要であるとともに、里親委託率向上を目標に掲げる日本においては喫緊の課題であると考えられる。

上記を踏まえ、本研究課題の核心をなす学術的「問い」は、以下の5点である。

里親養育主流で社会的養護を展開する国における社会的養護は日本のモデルになり得るか。

里親養育中心で社会的養護を展開する国で未解決である drift(里親不調による委託解除)の問題を日本独自の視点と方法で解決すべきではないか。

里親不調はなぜ起こるのか。どうしたら防ぐことができるのか。

里親不調を防ぐことができるとしたら、どの段階でのアセスメントや判断、具体的な支援が有効なのか。

里親不調を防ぐために関係機関やソーシャルワーカーが果たすべき役割は何か。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、里親による里子虐待など「里親不調」を理由とする委託解除を予防できる「里親子支援モデル」の構築である。支援モデル構築の際、支援目標の中心となる概念は「里親子の愛着形成」と「里子にとってのパーマネンシーの保障」である。具体的には、以下の手順で研究課題に取り組み、明らかになった内容を支援モデルに反映させる。

1) 里親不調事例分析によって、フェーズごとに必要だった支援について明らかにする。

2) 里親支援を担う専門機関(児童相談所、里親支援機関、里親支援専門相談員配置施設など)による里親支援の実際と円滑な支援の阻害要因について検証する。

3) 里親不調の経験者(里親/里子の双方)の意見を収集し、支援ニーズを明らかにする。

4) 里親不調による委託解除を予防できる「里親子支援モデル」を構築する。

### 3. 研究の方法

本研究では、以下の6つの研究課題に取り組んだ。

(課題1) 里親養育が主流である諸外国における drift 問題の原因・背景と講じられている対策等に関する情報収集とレビュー

(課題2) 里親不調による委託解除を経験した里親および里子を対象とした支援ニーズに関するインタビュー調査

(課題3) 里親不調による委託解除事例の事例分析

(課題4) 児童相談所の里親担当ワーカーによる里親委託時のマッチングの根拠やポイント、及び、委託直後の支援における配慮事項に関するアンケート調査

(課題5) 児童養護施設および乳児院に配置された里親支援専門相談員による「施設から里親家庭への措置変更が望ましいと思う子ども」のアセスメント基準と委託後の支援に関するアンケート調査

(課題6) 里親支援事業を受託している民間機関(NPO など)による里親子支援の促進要因と阻害要因に関するインタビュー調査

これら6つの研究課題の成果を踏まえた上で、「里親不調による委託解除を予防できる里親子支援モデル」の構築を目指した。

### 4. 研究成果

2018年度は大きく以下3点から研究を進めた。(1) 里親不調に関する先行研究のレビュー、(2) 国際学会における研究成果の報告とディスカッション、(3) 里親不調に関する事例研究。(1) 里親不調に関する先行研究のレビューからは、概ね以下のことが明らかになった。(a) 里親不調ケースの半数強が思春期年齢の子どもであること、(b) 障害のある子ほど里親不調になる確率が高い、(c) 里親不調ケースは児童相談所など支援機関と里親との関係が良くないケースばかりである。SOS が出せない里親への支援のあり方が課題である。

(2) ISPCAN (世界児童虐待防止学会) にて、日本の里親支援体制や養育里親の実態調査の結果を報告し、ディスカッションを行った。その中で、日本の児童相談所ワーカーの少なさと担当ケースの多さが指摘され、里親支援(フォスタリング)を担う機関の拡充などの体制整備を本格的に行わなければ、里親委託推進は厳しいという結論になった。

(3) 里親不調ケースの事例研究では10事例の分析を実施した。そのうち5ケースは「里親による身体的虐待/性的虐待」であり、あと5ケースは「里親による養育不可能との訴えによる措置解除(不調)」であった。後者の場合は委託から5カ月以内と短期間で不調/委託解除となっているのに対して、前者の里親虐待ケースだと長いものでは5~8年間虐待状態で措置が継続されており、先行研究でも指摘された「公的機関との関係不調(支援など介入を拒否する里親)ケース」で虐待が重篤化しやすいことが示唆された。

2019年4月、A自治体のフォスタリング機関(2ヶ所)の協力を得て、3年以内の里親不調による委託解除事例を15事例収集し、4月~9月にかけて分析を行った。事例は「里親による虐待事例」8事例と「子どもの特性による養育困難事例」7事例に分けて分析した。その結果、どの事例にも共通して「委託後の訪問支援の不足」「里親からの初回相談への迅速な対応の欠如」がその後の不調・委託解除につながっていることが明らかになった。ただ、児童相談所もフォスタリング機関も慢性的な人員不足を抱えており、そのことが迅速かつ適切な対応を不可能にしている現状もうかがえた。

2019年5月、スコットランドに渡航し、スコットランドの里親支援ソーシャルワーク、里親不調ケースへの対応などについて現地ヒアリングを行った。また、里親委託をはじめとする社会的養護当事者への自立支援について、大学教員、民間機関スタッフにヒアリング調査を実施した。その結果、ワーカーの担当ケース数は5世帯であること、レスパイトケアの利用頻度が日本よりも格段に多いこと等が明らかになった。

A自治体における里親不調事例分析結果と、スコットランドの里親支援ソーシャルワークに関する現地視察とヒアリング調査から、以下の必要性が示唆された。(1) フォスタリングを担うソーシャルワーカーの担当ケース数のコントロールの必要性、(2) 里親委託後の定期的かつこまめな訪問支援の重要性、(3) レスパイトケアの効果的な活用の重要性、(4) 養育里親の豊富なレパトリーの必要性(子どものニーズにあわせる、レスパイト受け入れ先等として)。

2020年度はコロナ(COVID-19)感染拡大の影響で、当初予定していた、学会発表のための出張やインタビュー調査は実施できなかったものの、オンラインによるインタビュー調査、情報収集と、郵送法による実態調査を実施することができた。また、海外のジャーナルに研究成果の投稿を積極的に行った。具体的には以下のとおりである。

1) 日本子ども家庭福祉学会(オンライン開催)において、2019年度に実施したスコットランドにおける里親等の社会的養護経験者に対する自立支援に関するインタビュー調査研究の報告を行った。2) 日本社会福祉学会(オンライン開催)において、里親による虐待事例の分析結果の報告を行った。事例分析の結果、不調ケースの多くは児童相談所のワーカーが、里親登録前から里親に違和感を覚えているケースが多く、リクルートの課題が示された。3) 英国雑誌「impact」に本研究課題が「The construction of the Foster family support model to prevent the cancellation of placement」として紹介された。4) 研究班メンバーとともにテキスト「子ど

もを支える家庭養護のための里親ソーシャルワーク」(ミネルヴァ書房)を出版した。5)「Scottish Journal of Residential child care」に、2本のshort article「Covid-19 in Japan;Part1:The impact on Social Foster Care」と「Covid-19 in Japan;Part2 :The impact on Social Care Leavers」を投稿、掲載された。

2021年度は、全国の児童養護施設を対象に、2019年度に実施した里親家庭から施設に措置変更されてきた子どもたちの実態調査の結果の分析と研究全体の総括をおこなった。

里親家庭から施設に措置変更となった子どもたちは総じて ACEs (Adverse Childhood Experiences) のスコアが高く、里親にとっても養育が難しい子どもであったことが推察できた。また、生まれてすぐ社会的養護につながった子どもの方が、SDQスコアが低い傾向にあったため、早期発見、早期対応の重要性が示唆された。

また、社会的養護は、一度保護されたとずっとそこで育つことになる社会資源ではなく、保護者等の養育環境が整えば家庭復帰するものであり、養育環境が整うまでの代替養護である。この点を里親も自覚すべきであるが、里親がそうした意識や覚悟で養育に臨めるような登録前研修や事前の説明が不足していることも明らかになった。

最後に、本研究の成果としての「里親不調を防ぐ里親子支援モデル」として、以下のカテゴリーを抽出することができた。

- (1) 里親養育を知ってもらうための広報・啓発活動や里親登録前研修で、里親養育のすばらしい点とリスクをバランスよく説明すること
- (2) 委託直後のスタートダッシュ時の手厚い訪問支援と情報提供
- (3) 委託中の里親と委託児童双方に対する個別的な相談支援
- (4) 里親からの養育報告の義務付けの徹底
- (5) 里親や子どもの SOS に迅速に対応することとそれが可能な体制整備
- (6) 効果的なレスパイト利用勧奨
- (7) 里親会によるピアサポートの有機的な展開
- (8) 委託児童の成育歴への理解を促す里親研修やスーパービジョン
- (9) 里親と子ども双方の「喪失感へのケア」
- (10) 委託解除時のセレモニー

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 高橋 順一、野口 啓示、姜 民護、石田 賀奈子、伊藤 嘉余子	4. 巻 20
2. 論文標題 里子及び里親の状況と里親からみた里子のwell-beingの関連	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 子ども家庭福祉学	6. 最初と最後の頁 1~13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.57489/jscfw.20.0_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田賀奈子・野口啓示・伊藤嘉余子	4. 巻 56(3)
2. 論文標題 社会的養護における行動上の困難さを持つ子どもの措置変更 社会的養護における措置変更に関するアンケート調査の自由記述の分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『立命館産業社会論集』（立命館大学）	6. 最初と最後の頁 37-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 N. Senga, K. Ito, K. Noguchi, K. Ishida	4. 巻 コロナ特別号の1
2. 論文標題 COVID-19 in Japan, Part 1: The impact on social foster care	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Scottish Journal of Residential Child Care	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 K. Ito, N. Senga, K. Noguchi, K. Ishida	4. 巻 コロナ特別号の2
2. 論文標題 COVID-19 in Japan, Part 2: The impact on social foster care leavers	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Scottish Journal of Residential Child Care	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 嘉余子、千賀 則史	4. 巻 70
2. 論文標題 The support and care to 'adulthood' for the youth experienced in social foster care in Scotland	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会問題研究 = THE JOURNAL OF SOCIAL PROBLEMS	6. 最初と最後の頁 1~12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24729/00017256	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Norifumi SENGA	4. 巻 2
2. 論文標題 Introduction to the Holonical Approach: An integrated support method to pursuing the essence of KOKORO.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 AIA Journal of Integrated Approach	6. 最初と最後の頁 33-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野口 啓示、高橋 順一、姜 民護、石田 賀奈子、千賀 則史、伊藤 嘉余子	4. 巻 60
2. 論文標題 里親養育支援の実態とその支援が里親の里親養育支援に対する満足度に与える影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会福祉学	6. 最初と最後の頁 28~38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24469/jssw.60.3_28	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 千賀則史・伊藤嘉余子・野口啓示	4. 巻 19
2. 論文標題 障害等のある子どもの里親養育プロセスに関する質的研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 子ども家庭福祉学	6. 最初と最後の頁 9-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 嘉余子、小池 由佳、福田 公教、千賀 則史、野口 啓示	4. 巻 60
2. 論文標題 実親と交流のある里子を養育する里親の体験プロセスに関する質的研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会福祉学	6. 最初と最後の頁 14～24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24469/jssw.60.2_14	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 嘉余子	4. 巻 63
2. 論文標題 スコットランドにおける里親ソーシャルワークの価値と実践 里親支援ワーカーインタビューの分析からの考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会福祉学	6. 最初と最後の頁 14～29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24469/jssw.63.1_14	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 1件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 伊藤嘉余子、千賀則史
2. 発表標題 スコットランドにおける社会的養護経験者への自立支援
3. 学会等名 第21回日本子ども家庭福祉学会全国大会(オンライン)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 千賀則史、定森恭司
2. 発表標題 内的世界と外的世界を共に扱う統合的アプローチ ホロニカル・アプローチによる心理社会的支援の可能性
3. 学会等名 日本心理療法統合学会第一回学術大会(オンライン)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kayoko ITO
2. 発表標題 Development process and Prospects of the Social Foster Care System in Japan
3. 学会等名 Changes and Development of Foster Care System in Korea, US and Japan (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊藤嘉余子
2. 発表標題 里親不調を防ぐために必要なフォスタリング実践 里親による不適切養育事例からの検証
3. 学会等名 日本社会福祉学会第68回秋季大会(オンライン)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊藤嘉余子
2. 発表標題 養育困難を訴える里親に必要な支援 - 里親からの養育困難との訴えから委託解除となった事例の検証 -
3. 学会等名 日本社会福祉学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 伊藤嘉余子、福田公教	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 242
3. 書名 子どもを支える家庭養護のための里親ソーシャルワーク	



1. 著者名 倉石 哲也、伊藤 嘉余子、福田 公教	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 社会的養護	

〔産業財産権〕

〔その他〕

里親不調を防ぐ里親支援モデルの構築（英語） <a href="https://www.ingentaconnect.com/content/sil/impact/2020/00002020/00000009/art00019">https://www.ingentaconnect.com/content/sil/impact/2020/00002020/00000009/art00019</a>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	野口 啓示 (Noguchi Keiji) (20804470)	福山市立大学・教育学部・准教授  (25407)	
研究分担者	石田 賀奈子 (Ishida Kanako) (50551850)	立命館大学・産業社会学部・准教授  (34315)	
研究分担者	千賀 則史 (Senga Norifumi) (70803782)	同朋大学・社会福祉学部・准教授（移行）  (33911)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------